

2019年11月13日

各位

会社名 株式会社ユーザベース
代表者名 代表取締役社長（共同経営者）稲垣 裕介
代表取締役社長（共同経営者）梅田 優祐
（コード：3966、東証マザーズ）
問合せ先 執行役員 CFO 千葉 大輔
（TEL：IR 専門問合せ窓口 03-4533-1999）

**NewsPicks for Business の強化、および企業内新規事業を推進する新 SaaS 開発を目的とした、
株式会社アルファドライブの株式取得（子会社化）、
および当該株式取得対価の一部とするための第三者割当による新株式発行に関するお知らせ**

当社は、2019年11月13日付の取締役会決議によって、以下のとおり、株式会社アルファドライブ（以下、「アルファドライブ社」という。）の株式を取得し（以下、「本件株式取得」という。）、同社を子会社化することを決議いたしました。また、本件株式取得の対価の一部とするために、第三者割当による新株式発行について決議いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

I. 全体の概要

1. アルファドライブ社子会社化の目的

当社子会社の株式会社ニューズピックス（以下、NP社）は、ソーシャル経済メディア「NewsPicks」を運営しています。NewsPicks では個人向けの有料会員事業を展開しており、現在10万人を超える有料会員を有しています。この有料会員事業を法人領域に広げるために、法人に特化した「NewsPicks for Business」（以下、本事業）を2018年9月にスタートいたしました。本事業におけるコンセプトの検証フェーズは完了し、今後は事業を加速できるフェーズとなっています。

一方でアルファドライブ社は、「すべてのサラリーマンの心に火をつける手法と機会を提供する」をミッションに掲げ、企業の新規事業開発支援に特化した価値と仕組みを創造する企業です。2018年2月の創業から約1年半で、大企業を中心とした25社以上のクライアント企業において、500以上の新規事業開発プロジェクトの立ち上げに関わり、支援を行ってきました。

その第1弾としてまず、本事業とアルファドライブを事業統合する予定であります。ユーザベースグループおよびNP社が有しているSaaS領域におけるサービス開発のノウハウと、アルファドライブ社が有している企業内新規事業開発支援における豊富な人材・ノウハウを掛け合わせることで、さらに事業を加速していけると考えています。また将来的には、アルファドライブ社が、新規事業開発支援領域におけるSaaSプロダクトを立ち上げることも目指します。さらに本事業の責任者とアルファドライブ社の代表取締役社長は、どちらも麻生要一氏（以下、麻生氏）が務めております。統合におけるさらなる事業成長、およびカルチャーの一体化においてもスムーズに行くと考え、今回の子会社化を決定いたしました。

2. 本件のスキームについて

今回のアルファドライブ社の買収にあたっては、現金を対価とするアルファドライブ社の株式取得（以下、本件株式取得）と麻生氏及び平尾氏（以下、割当予定先）に対する第三者割当による当社の新株式発行をセットで行います。これにより、当社の現状況において最も短期間での買収が実現できるとともに、株式売却による譲渡収益の一部を割当予定先に現金として残しつつも、より本事業の加速と当社グループの事業価値向上によりコミットしてもらうことが可能となるため、現況において最良かつ最速のスキームと判断し、選択いたしました。

II. 本件株式取得の概要

1. 株式取得の目的

前記 I. 1. をご参照ください。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社アルファドライブ		
(2)	所 在 地	東京都千代田区永田町二丁目 17 番 3 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 麻生 要一		
(4)	事 業 内 容	社内新規事業開発に特化したコンサルティング事業		
(5)	資 本 金	3,800 千円		
(6)	設 立 年 月 日	2018 年 2 月 23 日		
(7)	大株主及び持株比率	麻生 要一 90% 平尾 譲二 10%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	麻生要一は当社子会社の株式会社ニューズピックスの従業員であります。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態※ 1 ※ 2			
	決算期	2018 年 6 月期	2019 年 6 月期	
	純 資 産	7,111 千円	62,814 千円	
	総 資 産	16,169 千円	105,286 千円	
	1 株 当 たり 純 資 産	197.5 円	1,570.4 円	
	売 上 高	14,720 千円	156,214 千円	
	営 業 利 益	4,906 千円	87,179 千円	
	経 常 利 益	4,906 千円	87,179 千円	
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	3,511 千円	55,302 千円	
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	97.5 円	1,382.3 円	
	1 株 当 たり 配 当 金	0 円	0 円	

※ 1 当該会社は設立から 2 年しか経過していない為、2 期分となります。

※ 2 当該会社は 2019 年 7 月に子会社を設立しております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏 名	麻生 要一
(2)	住 所	東京都世田谷区
(3)	上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。当該個人は当社子会社の株式会社ニューズピックスの従業員であります。その他、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人との関係の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(1)	氏 名	平尾 譲二
(2)	住 所	東京都台東区
(3)	上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該個人並び

	に当該個人の関係者の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
--	--

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.00%)
(2) 取得株式数	40,000株 (議決権の数：40,000個)
(3) 取得価額	株式会社アルファドライブの普通株式 500百万円 アドバイザー費用等(概算額) 5百万円 合計(概算額) 505百万円
(4) 異動後の所有株式数	40,000株 (議決権の数：40,000個) (議決権所有割合：100.0%)

(注) アルファドライブ社株式の取得価額は、アルファドライブ社の直前事業年度(2019年6月期)の経営成績及び財政状態の実績、今後の事業計画並びに実施したデューデリジェンスの結果を踏まえ、当社及びアルファドライブ社の双方から独立した第三者評価機関である株式会社赤坂国際会計が算出した結果を基に協議の上決定しており、妥当な金額と判断しております。株式会社赤坂国際会計による算定方法は、アルファドライブ社の事業継続を前提とし、ディスカウント・キャッシュフロー法(以下、「DCF法」といいます。)が採用されております。DCF法は、対象会社の事業計画から将来キャッシュフローを算定し、現在価値(NPV; Net Present Value)に引き戻したもので構成しており、算定時の経済環境・資本コストや負債コストを相対的に勘案し、更に所属する業界特有の環境を加味することが可能です。変化が著しい昨今の経済動向では、最適な算定方法だと考え、当社は本件株式取得にあたり、DCF法が最適であると判断いたしました。なお、評価の範囲は409,638千円～546,183千円となっており、アルファドライブ社取得価額はそのレンジの範囲内にあります。また、上記DCF法による算定の基礎となるアルファドライブ社の財務予測は、スタンドアロン計画を基に算出しており、前年度比で大幅な増減益は見込んでおりません。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2019年11月13日
(2) 契約締結予定日	2019年11月13日
(3) 株式譲渡実行日	2019年11月13日

6. 今後の見通し

本件株式取得による連結業績への影響については軽微であります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、改めてお知らせいたします。

(参考) 当期連結業績予想(2019年2月13日公表分)及び前期連結実績

	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2019年12月期)	13,500百万円	△500百万円	△1,310百万円	△1,340百万円	△1,560百万円
前期連結実績 (2018年12月期)	9,340百万円	1,187百万円	830百万円	533百万円	610百万円

Ⅲ. 第三者割当増資の概要

1. 募集の概要

<株式発行に係る募集>

(1) 払込期日	2019年12月2日(予定)
(2) 発行新株式数	普通株式193,000株
(3) 発行価額	1,963円(2019年10月29日から2019年11月12日までの終値の平均値)
(4) 調達資金の額	378,859,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 (麻生 要一173,700株、平尾 譲二19,300株)
(6) その他	本第三者割当については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

本第三者割当は、本件株式取得の対価の一部とすることを目的とするものです。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	378,859,000円
② 発行諸費用の概算額	3,000,000円
③ 差引手取概算額	375,859,000円

(2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当は、本件株式取得の対価の一部とすることを目的とするものであり、本第三者割当は、当社の資金調達を目的とするものではなく、調達する資金総額は当社の自己資金となります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当は、本件株式取得の対価の一部とすることを目的とするものであり、該当する事項はありません。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額につきましては、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前10営業日(2019年10月29日から2019年11月12日まで)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値1,963円(円未満切り捨て)を採用しております。これは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断し割当予定先と当社間で合意したものであります。

当該払込金額は、直近取引日から1週間遡った期間の終値平均値(1,978円)に対して0.77%のディスカウント、直近取引日から1ヵ月遡った期間の終値平均値(1,947円)に対して0.80%のプレミアム、直近取引日から3ヵ月遡った期間の終値平均値(2,216円)に対して12.87%のディスカウントとなります。当該第三者割当による新株式発行に係る払込金額は、日本証券業協会の定める第三者割当に関する指針に沿ったものであり、合理的であると判断しています。また、2019年11月12日に開示した「2019年12月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」において、連結経営成績(累計)は、EBITDAは△832百万円、営業利益は△1,436百万円、経常利益は△1,558百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は△1,571百万円となっておりますが、例年Quartz事業の売上高と利益はともに第4四半期に偏重することから、当期連結業績予想の修正は不要と判断しております。

これを踏まえ、監査等委員会(うち全員が社外取締役)は、上記払込金額につきましては、日本証券

業協会の定める第三者割当に関する指針に沿ったものであると認められることから、特に有利な払込金額ではなく、適法である旨の意見を表明しています。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により発行される当社の普通株式数は193,000株であり、当社発行済普通株式総数(2019年9月30日現在31,694,682株)に対する希薄化率は約0.61%(2019年9月30日時点の総議決権数316,854個に対する希薄化率は約0.61%)に相当し、株式の希薄化の程度及び流通市場への影響は軽微であると考えております。

本第三者割当は、アルファドライブ社を子会社とするための株式取得において、当社から売主に対して発行されるものであり、当社の企業価値の向上に資するものと考えていることから、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しています。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

①	氏名	麻生 要一
②	住所	東京都世田谷区
③	職業の内容	株式会社ニューズピックス 従業員 株式会社アルファドライブ 代表取締役社長
④	上場会社と当該個人との間の関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。当該個人は当社子会社の株式会社ニューズピックスの従業員であります。その他、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

①	氏名	平尾 譲二
②	住所	東京都台東区
③	職業の内容	株式会社アルファドライブ 取締役
④	上場会社と当該個人との間の関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

※ なお、当社は、反社会的勢力でないことの誓約書の取得、記事検索サービスによるスクリーニング調査の方法により、割当予定先が暴力団等とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 割当予定先を選定した理由

本第三者割当は、本件株式取得の対価の一部とするため、割当予定先に割り当てるものであります。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先は長期保有方針であることを確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本件第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先に対して、本第三者割当による新株式の払込みに先立ち、当社から割当先に対し

て本件株式対価として当該払込みに必要な資金を支払い、その払込期日まで資金の確保を割当予定先から独立した第三者に委託するため、割当予定先による新株式に対する払込みに要する財産は確保される予定です。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (2019年6月30日現在)		募集後	
新野 良介	21.76%	新野 良介	21.63%
梅田 優祐	19.02%	梅田 優祐	18.91%
稲垣 裕介	7.84%	稲垣 裕介	7.80%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5.36%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5.32%
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	4.41%	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	4.38%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2.65%	資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2.64%
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO. 1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	2.64%	THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO. 1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	2.62%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2.12%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2.11%
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 385576 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.90%	J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 385576 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.89%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1.80%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1.79%

- (注) 1 「所有株式数」及び「持株比率」につきましては、2019年6月30日現在の株主名簿に基づき算出しています。
- 2 「持株比率」は、小数点以下第3位を四捨五入しています。
- 3 2019年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者が、2019年6月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。なお、消費貸借契約により、JP モルガン証券株式会社が、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーに対して2,100株の借株及び413,817株の貸株、機関投資家に対して54,500株の借株を行っており、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーが、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに対して54,800株の貸株、JP モルガン証券株式会社に対して413,817株の借株及び2,100株の貸株を行っており、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが、JPMS LLC STOCK & LOAN OMNIBUS に対して70,600株の貸株、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーに対して54,800株の借株、機関投資家に対し16,000株の借株を行っており、また、プライムブローカレッジ契約により、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーが、機関投資家に対して1,300株の貸株を行っており、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが、機関投資家に対して900株の貸株を行っている旨の記載があります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2,316,100	7.32
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市マディソン・アベニュー383	46,800	0.15
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	△12,200	△0.04
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	357,817	1.13
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10179 ニューヨーク市マディソン・アベニュー383	70,800	0.22

- 4 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者が、2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。なお、株券消費貸借契約により、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが、JPMorgan Chase & Co. に対して57,500株の貸株を行っている旨の記載があります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, USA	1,390,300	4.54
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	156,700	0.51
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th FL., Los Angeles, CA 90025, USA	54,900	0.18
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	612,400	2.00
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	48,400	0.16

- 5 2019年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者が、2019年6月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。なお、株券消費貸借契約により、みずほ証券株式会社が、BNPパリバ証券株式会社に対して45,100株の貸株、ほか東証正会員証券会社1名に対して4,500株の貸株、稲垣裕介氏に対して400,000株の借株、新野良介氏に対して500,000株の借株を行っており、また、新野良介氏から500,000株を取得する株式譲渡契約を締結している旨の記載があります。

なお、みずほ証券株式会社の保有株券等の数には潜在株券等2,000,000株が含まれております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	3,255,100	9.67
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	896,400	2.66

8. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）ことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
売上高	3,081百万円	4,565百万円	9,340百万円
営業利益	250百万円	545百万円	830百万円
経常利益	225百万円	518百万円	533百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	267百万円	438百万円	610百万円
1株当たり当期純利益	10.03円	15.13円	20.42円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円
1株当たり純資産	84.66円	61.86円	170.33円

(注) 当社は、2016年7月1日付で普通株式1株につき3株、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っていますが、2016年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり連結当期純利益、1株当たり配当

金及び1株当たり連結純資産を算出しています。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2019年9月30日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	31,694,682株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	4,528,072株	14.28%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
始 値	2,908円	3,090円 ※2,522円 □1,481円	1,645円
高 値	3,545円	5,650円 ※3,390円 □1,615円	4,170円
安 値	2,550円	2,954円 ※2,210円 □1,471円	1,285円
終 値	3,040円	5,000円 ※2,914円 □1,588円	1,660円

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおける株価を記載しております。

2. ※印は、株式分割(2017年7月1日、1株→2株)による権利落後から株式分割(2018年1月1日、1株→2株)による権利落前までの株価であります。

3. □印は、株式分割(2018年1月1日、1株→2株)による権利落後の株価であります。

② 最近6か月間の状況

	2019年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
始 値	3,020円	2,592円	2,525円	2,327円	2,342円	2,102円
高 値	3,265円	2,695円	2,684円	2,641円	2,763円	2,171円
安 値	2,276円	2,055円	2,128円	2,204円	2,073円	1,818円
終 値	2,595円	2,458円	2,372円	2,342円	2,100円	1,941円

③ 発行決議日前営業日における株価

	2019年11月12日
始 値	2,010円
高 値	2,029円
安 値	1,968円
終 値	2,014円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①公募増資（新規上場時）

払込期日	2016年10月20日
調達資金の額	1,233,895千円（差引手取概算額）
発行価額	2,309.20円
募集時における発行済株式数	6,541,707株
当該募集による発行株式数	543,000株
募集後における発行済株式総数	7,084,707株
発行時における当初の資金使途	① 当社グループ及び当社グループのサービスの知名度向上のための広告宣伝費、並びに「NewsPicks」の新規ユーザー獲得のための広告宣伝費として592,000千円 ② 業容拡大に伴う人材獲得のための採用費及び人件費として531,831千円 ③ 「SPEEDA」事業及び「NewsPicks」事業に係るシステム開発に関する業務委託費として205,000千円 ④ オフィス増床等に伴う費用として160,000千円（下記②記載のオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による資金調達を含めた資金使途となっています。）
発行時における支出予定時期	①については、平成28年12月期に45,000千円、平成29年12月期に232,000千円、平成30年12月期に315,000千円 ②については、平成28年12月期に77,103千円、平成29年12月期に308,415千円、平成30年12月期に146,311千円 ③については、平成28年12月期に25,000千円、平成29年12月期に80,000千円、平成30年12月期に100,000千円 ④については、平成29年12月期に60,000千円、平成30年12月期に100,000千円（下記②記載のオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による資金調達を含めた支出予定時期となっています。）
現時点における充当状況	①については、全額充当済みです。②については、全額充当済みです。③については、全額充当済みです。④については、全額充当済みです。（下記②記載のオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による資金調達を含めた充当状況となっています。）

②第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

払込期日	2016年11月22日
調達資金の額	254,935千円（差引手取概算額）
発行価額	2,309.20円
募集時における発行済株式数	7,092,081株
当該募集による発行株式数	110,400株
募集後における発行済株式総数	7,202,481株
割当先	みずほ証券株式会社
発行時における当初の資金使途	上記①に含めて記載しております。
発行時における	上記①に含めて記載しております。

支出予定時期	
現時点における 充 当 状 況	上記①に含めて記載しております。

③第三者割当増資（米国 Quartz Media LLC(現 Quartz Media, Inc.、以下「Quartz 社」という)の買収を実施するために必要となる合併対価を消滅会社である UZ LLC に取得させることを目的とするもの)

払 込 期 日	2018年7月31日
調 達 資 金 の 額	2,665,963,065円
発 行 価 額	3,207円
募集時における 発行済株式数	29,375,676株
当該募集による 発行株式数	831,295株
募集後における 発行済株式総数	30,206,971株
割 当 先	UZ LLC
発行時における 当初の資金用途	米国 Quartz 社買収を実施するために必要となる合併対価を消滅会社である UZ LLC に取得させることを目的とするものであり、本第三者割当は、当社の資金調達を目的とするものではありません。
発行時における 支出予定時期	2018年7月31日に全額
現時点における 充 当 状 況	2018年7月31日に買収完了を以って全額充当済みです。

④第三者割当による第18回新株予約権の発行

割 当 日	2018年7月31日
発行新株予約権数	862,736個
発 行 価 額	1個当たり677円
発行時における 調達予定資金の額 (差引手取概算額)	580,435,008円
割 当 先	UZ LLC
募集時における 発行済株式数	29,375,676株
当該募集による 潜在株式数	当初の行使価額(1円)における潜在株式数:862,736株
現時点における 行 使 状 況	行使済株式数:403,103株
現時点における 調達した資金の額 (差引手取概算額)	579,975,375円
発行時における 当初の資金用途	本新株予約権は、米国 Quartz 社買収対価の一部として売主に付与したものであり、当社の資金調達を目的とするものではありません。
現時点における 充 当 状 況	新株予約権については、2018年7月31日に買収完了を以って全額充当済みです。また2019年3月22日において当該新株予約権の行使可能数が確定

	し、確定数については全て行使されています。
--	-----------------------

⑤第三者割当による第19回新株予約権の発行

割 当 日	2018年7月31日
発行新株予約権数	20,000個
発行価額	21,580,000円
発行時における 調達予定資金の額 (差引手取概算額)	7,336,080千円
割 当 先	みずほ証券株式会社
募集時における 発行済株式数	29,375,676株
当該募集による 潜在株式数	当初の行使価額(3,660円)における潜在株式数:2,000,000株 行使価額下限値(3,275円)における潜在株式数:2,000,000株
現時点における 行使状況	行使済株式数:0株 (本新株予約権は2019年9月30日に全て取得、消却完了済です。)
現時点における 調達した資金の額 (差引手取概算額)	0円
発行時における 当初の資金使途	① Quartz社買収に係る借入れの返済 ② 本買収後の米国事業のコンテンツ制作費その他運転資金
現時点における 充 当 状 況	本新株予約権は2019年9月30日に全て取得、消却完了済です。

10. 発行要項

(1) 募集株式の種類及び数

当社普通株式 193,000株

(2) 払込金額

1株につき1,963円

(3) 払込金額の総額

378,859,000円

(4) 増加する資本金及び増加する資本準備金の額

増加する資本金の額 189,429,500円

増加する資本準備金の額 189,429,500円

(5) 払込期日

2019年12月2日

(6) その他

①上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

②払込日に払込みのない株式については、発行を打ち切る。

③その他本株式発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。

以 上